

令和5年度 第2回近江八幡市水道事業運営委員会 会議記録

開催日時 令和6年3月11日(月) 9:30~10:25
 開催場所 近江八幡市水道事業所 3階AB会議室
 出席者 ◎西谷委員長、○根来副委員長、山下委員、北川委員、小椋委員、
 福井委員、山田委員
 欠席者 坂上委員、梅村委員
 事務局 【水道事業所】福本所長
 【上下水道施設課】瀧井課長、(上水道G)周防課長補佐
 【上下水道総務課】西川課長、(業務G)大野課長補佐、(経営G)友岡課
 長補佐、木村主任主事、藤主事

< 内 容 >

	<p>1. 開会 水道事業所長挨拶</p>
委員長	<p>2. 委員長挨拶 ちょうど13年前に東日本大震災が発生し、津波の恐ろしさを認識させられた。この震災が表面をさらっていく震災であったのに対し、能登半島は土の中をさらう震災であり、水道にとっては恐ろしいものである。近江八幡では大きな地震が来るという意識はあまりなかったかもしれないが、今回の地震により意識が変わったと思う。その上で近江八幡の水道について忌憚のない意見等をお願いしたい。</p>
事務局	<p>3. 報告 能登半島地震における市水道事業所の支援活動内容について報告</p>
事務局	<p>4. 議事 (1) 令和6年度予算概要について 【資料1】に基づき説明。</p>
委員長	<p>能登半島地震が発生したことにより、近江八幡市として、耐震工事や診断に予算を振るといった変更はあったのか。</p>
事務局	<p>以前より重要管路や配水池の耐震化を予定していたため、今回の地震によって変更はしていない。耐震化を進めていくことの重要性については、今般改めて認識したところである。</p>

副委員長	<p>管路の耐震化については市民の関心が高まっていると思われる。厚生労働省が発表している各市町の基幹管路の耐震化率によると、近江八幡市はかなり低い。これを改善する取組は検討されているのか。</p>
事務局	<p>透析病院等の重要給水拠点に繋がる管路を重要管路とし、優先して重点的に更新工事を行っている。幹線、老朽管の更新についても順次行っていくこととして、予算配分されている。</p>
事務局	<p>補足として、当市の基幹管路の耐震化率は県内の中でも表面上は低くなっているが、耐震管には「耐震適合管」と「耐震管」の2種類あり、当市では耐震管しか計上していない。耐震適合管を含めると耐震化率は10～20%になると思われるが、市の方針として耐震管のみで計算している。耐震適合管とは、抜けを防止する構造となっていない管でも、周辺の地盤が良ければ耐震適合として認められるものである。当市では全て耐震管に変えていくという考えのもと、耐震適合管は計上しない。</p>
副委員長	<p>厚労省HP上のデータを見ると近江八幡市の耐震化率は約3%であり、今の説明を踏まえると十数%との事であるが、そうであっても県内最下位レベルである。資金面の問題もあると思われるが、データが公開されているので、市民の皆さんが心配にならないように、今後の方針を示されると良い。</p>
事務局	<p>(2) 令和6年度事業予定について 【資料2】に基づき説明。</p>
委員長	<p>資料を見ても分かるように、1年間でできる工事には限りがあり、全体的な耐震化というのは何年もかかる。来年度は建物の耐震化、管路の耐震化、老朽管の更新の3種類の工事をやっていくということである。</p>
事務局	<p>耐震化を進めるための新たな手法として、設計・施工の一括発注方式である管路DBを導入する。資料の④安土の路線については、来年度この方式により発注し、3年間でこれを全て更新する。施設については、円山配水池、沖島浄水場、沖島配水池が耐震化できておらず、現在円山配水池の耐震化を進めているところであり、これが完了すれば沖島に着手する予定である。③の長福寺送水管については岩倉浄水場で浄水した水を長福寺配水池に送る管であるが、県道の工事に合わせて行っていく計画である。⑦については短い区間であるが、地元要望を受けて行うものである。</p>

委員長	市民の皆さんは近隣でどのような工事があるのか関心があると思われる。他市町では最近、入札不調になることが増えたと聞いているが、近江八幡市ではどうか。
事務局	昨年、一昨年については資材の高騰により何件かあったが、最近は落ち着いてきており、問題なく落札されている。管路DBについては公募プロポーザル方式である。
委員長	予定価格は情勢を見て上げているのか。
事務局	各種単価については都度見直し、実際の市場価格と変わらないような設定となっている。
委員長	他市町ではかなりの数の不調が出ており、工事が進まず問題となっているが、近江八幡では問題ないとの事である。
事務局	(3) 経営状況について 【資料3】に基づき説明。
委員長	社人研の推計値は曖昧な部分はあるが、ある程度の統計に基づき推計しており、基本的には人口は減っていくものとされている。 収支の見込みについては純損益をゼロに近づけ、リスクを高めに見ることで将来を楽観視せずに備えているということになる。
事務局	5. その他 今後の委員会予定等について説明。
副委員長	6. 閉会 能登半島地震の発生により、水道に対する市民の目が厳しくなってきた。議事にもあったように、工事を進めていかなければならないが人口はどんどん減っていき、収入が減っていく。全国どの事業体においても厳しい状況であるが、その中でどのように耐震化をすすめていくかが課題である。 地球温暖化により琵琶湖の状況も変わってきている。夏場だけのカビ臭対策が今年は冬にも必要であったと企業庁から聞いている。今後は、冬にも活性炭等の費用が必要になってくる可能性がある。 今後、滋賀県においても琵琶湖西岸断層があり震災が想定されるので、その対策等について、水道事業のより良い形を目指して皆さんと論議していきたい。本日はありがとうございました。